



第476号  
「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
機関紙

発行所「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
発行人 戸田政康  
編集人 石津美知子  
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp  
(東京事務所)  
東京都千代田区九段北4-3-16  
サンライン第14ビル6階 〒102-0073  
TEL 03(5215)1330  
FAX 03(5215)1333  
(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949

# 「2020後」にむけて

## 立憲デモクラシー(議論による統治)か、立憲的独裁か

### 国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ

#### ——第九回大会基調

「選挙で勝ったのだから、後は何を決めてもいい」？ 右肩下がり時代の民主主義とは

2020後—いよいよ本格化する人口減少時代に何よりも問われるのは、右肩下がり時代の民主主義、合意形成のあり方だ。

人口減少時代には、これまでの拡大基調から縮小・減退基調への転換が問われることは、言うまでもない。「あれもこれも」から「あれか、これか」、「何をあきらめるか」を決めると言われる所以だ。問題は、この転換を経済合理性や効率、選択と集中などの「市場の論理」「行政改革の論理」で行うのか、それとも「民主主義の論理」「自治の論理」で行うのか、だ。

「市場の論理」「行政改革の論理」では「何を切るか」といってことになる。これは容易に奪い合いと分断に転じうる議論だ。そこで「何を切るか」といって、何をあきらめるのか」「絶対に譲れないものは何か」「何を守るためには負担増と

人口減少時代には、これまでの拡大基調から縮小・減退基調への転換が問われることは、言うまでもない。「あれもこれも」から「あれか、これか」、「何をあきらめるか」を決めると言われる所以だ。問題は、この転換を経済合理性や効率、選択と集中などの「市場の論理」「行政改革の論理」で行うのか、それとも「民主主義の論理」「自治の論理」で行うのか、だ。

議論を通じてまとめ上げていく民主主義だ。「何を守るために何をあきらめるのか」「絶対に譲れないものは何か」「何を守るためには負担増という選択肢も選ぶのか」といった議論は、多数決だけでは決められない複雑で手間のかかるものだ。だからこそ、そのプロセスは選挙に限定されないし、その全体をより透明で開かれたものへ、より応答性と説明責任を伴ったものへと、不断に「作りこんでいく」ことが求められる。民主主義へ

は合意形成のプロセスにほかならない。「民主主義は多数決だ」という以上の民主主義観しか持っていなかったとすれば、ここから右肩下がり時代の立憲的独裁へと向かうのか、それとも多様な民意を前提とした合意形成プロセスとしての立憲民主主義へ向かうのか。「安倍政治」をたんでいくプロセスは、そのせめぎあいの渦中にあるといえることもある。

#### 「民主主義の死は選挙によってもたらされる」？ 分断を深める選挙ではなく、課題を共有する場としての選挙へ

「現代においては、銃で権力を掌握するのは困難だ。これは良いニュースで、私たちは民主主義は安全だと当然のように思っているが実はそうではない。民主主義は別の方法で死ぬのだ。怒れる市民には、民主主義的な制度を民主主義に反して使う指導者を選ぶ余地がある。こうした『内部からの死』に対して、民主主義は本質的に脆弱だ」(レビッキ― ニュース読売)

「民主主義の死」はクーデターや銃によってではなく、選挙によってもたらされる。「怒れる」「一票も、ごっちゃんといから決めて」「誰がやっても同じ」も、コインの表裏にほかならない。

民主主義という「共有地」は、耕す人がいなければ簡単に荒れ果て「内部からの死」に至る。リーダーだけではなく、普通の人たちがそれぞれの役割に応じ

にまのしいいどと倍そはと「二」代ポどどの口な見りわ法荒の歩は脆民#て

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

**1部 300円**  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

今号の紙面

- 2面 「二灯照隅」 地方議員のコラム インタビュー
- 3-4面 「市民政治と政党政治の両輪」 佐々木寛・市民連合@新潟共同代表
- 5-6面 「地方創生を検証する」 山下祐介・首都大学東京教授
- 7-10面 講演「米中戦略的競争関係と東アジア」 中西寛・京都大学教授

て耕すことよってはじめ「共有地」は持続可能になる。民主主義は「内部からの死」に脆弱だが、それを食い止めるのは普通の人々の無数の小さき一歩だ。

残念ながら、消費者民主主義の爛熟で私たちの「共有地」は荒れ果てており、民主主義や憲法をめぐる共通感覚もかなり失われている。このまま右肩下がりの時代を迎えれば、立場や意見の相違はむきだしになりかねない。「安倍政治」をたたむプロセスのなかで、立憲民主主義の政治文化を育む「共有地」をどう耕していくか。それはまたポスト平成→2020後の次世代に、どいつい民主主義を手渡していくかという点でもある。

今年統一地方選、参院選が予定されているが、「反安倍」「安倍打倒」と声高に叫ぶだけでは「安倍政治」の土台を壊せることはできない。

「安倍官邸の『勝利の方程式』は低投票率・与党の組織票固め、そして『こんな人たち』というように『賛成・反対』に分断するとどういったのです。選挙を通じて意見の対立がさらに深まるようなやり方は、トランプにも通じます。『民主主義は多数決だ』という民主主義観では、意見の違いを多数決で決着つける、とどうなるか。そのためにむしろ分断を煽る。これでは選挙の結果、選挙前よりも対立が深まることになる。

そういうではなく、有権者の関与によって意見の違いを新たなス

テージでまとめあげる、ということ。来年の統一地方選は構え方としては、選挙を通じて新しい自治のあり方を生み出すことに挑戦する、ということ。選挙の争点も、対立を明らかにするためではなく、地域の課題を共有するための問題提起ということになる。選挙後にも選挙で提起された問題を解決するための、新しい会話の糸口になるような構え方をしなければならぬ」(戸田代表 「日本再生」475号)。

政権を争う国政選挙では「勝ち・負け」は避けられない。しかし、「有権者の関与によって意見の違いを新たなステージでまとめあげる」という政治文化が基礎にあったうえで「勝ち・負け」か、それがなく、そのまま「意見の違いを数で決着つける」という「勝ち・負け」かは、民主主義にとって大きな違いである。

人口減少時代の地域経営は、「選挙で勝てば、後は何でも決められる」というトップダウンでは立ち行かない。多元的で多様な民意を議論を通じてまとめ上げていくことができるようにするためには、首長や議員を選ぶ選挙も「選挙で選ばれた後はお任せ」の白紙委任ではなく、地域の課題を共有する場とすべきだろう。

選挙を、利害や意見の違いを「数で決着つける」場ではなく、さまざまな地域の課題を提起し共有していくための場へとつくりかえよう。課題を共有するところに公共は生まれる。選挙を通

じてそうした「共有地」をつくりだし、選挙後も耕し続けることで、「2020後」を生き抜く自治の力を生み出そう。

「失われた30年」？  
平成デモクラシーの総括とは

平成元年は、冷戦終結という世界的な節目の年でもあった。グローバル化の波がうねり始め、日本経済はバブルの絶頂から「経済敗戦」を迎え、やがて世界第二の経済大国の地位を降りる。自民党単独政権一十五年体制が揺らぎ始め、政治改革が大きなテーマとなった。高齢化や人口減少社会を見すえて消費税がスタートしたのも平成元年だ。

たとは少子化について。

この三十年間は、グローバル化や人口減少といった大きな時代の転換に対応するための試行錯誤の三十年だった。このなかで失ったものは多いが、しかし得たものも少なくないはずだ。ポスト平成→2020後にむけて、グローバル化×新自由主義×デジタル化」をさらに押し進めるために平成の総括を語るのか、それとも「グローバル化×新自由主義×デジタル化」

の歪みを是正するために語るのか。どちらの方向性に立つかによって、見えるものは大きく違ってくるはずだ。

10面へ続く

「がんばろう、日本!」国民協議会 第九回大会  
シンポジウム

「2020後」にむけて  
立憲デモクラシー（議論による統治）か、立憲的独裁か  
～国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ

日時 2019年1月6日(日) 13:00 から 17:00  
場所 TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター  
参加費 2000円

【第一部 講演】  
吉田徹・北海道大学教授  
諸富徹・京都大学教授

【第二部 パネルディスカッション】  
吉田先生 諸富先生 松本武洋・和光市長  
廣瀬克哉・法政大学教授 山本龍彦・慶應大学教授



人々の生活の質を向上させる絶好のタイミングではないのか」(諸富徹「人口減少時代の都市」中公新書)という発想の転換から、成熟型都市経営やそのための地域内経済循環という新しい現実をつくりだしていくか。エネルギー自治、産業自治といった視点に立てば、得たものは決して少なくはないはずだ。

人口減少に対しては、AIをはじめとする技術のインベションが切り札となるとの意見もある。だが「人」を置き去りにしたインベションでは、成熟社会どころか「人間滅びて、経済(カネ)あり」になりかねない。立てるべき問いは、「AIによって効率性や経済合理性が最大化された後に訪れる社会が、社会的排除や民主主義の破壊を許すようなディストピアである」とすれば、我々は今、AIの『憲法論』を活発化させ、憲法原理と調和したAIの利活用の方性を真剣に模索するべきであろう」(「AIと憲法」山本龍彦・

## 消費者民主主義・依存と分配の破局に備える 2020後を生き抜く自治の当事者性を

「2020後」という問題設定は、依存と分配の民主主義、消費者民主主義の破局にどう備えるか、ということを意味している。そこでなによりも問われるのは、当事者性にかならない。

「2020後」は、ある日突然訪れる危機ではない。すでに課題は見えている。その「不都合な真実」に向き合って、どう準備するかが問われている。それを当事者性で考える自治の力が決定的なのだ。それが抜ければ「危機」だから「決められる政治」だ。この「立憲独裁」になる。人口減少に厳しい決断が迫られるという発想は、「痛みを伴う改革」から通底したものだ。

編著 日本経済新聞社)ということではないか。

AIの効率性や経済合理性を最大化するには、プライバシーの制約が限りなくゼロに近い専制や独裁体制が望ましい。AIネットワーク化をめぐる世界的な対抗関係(中国/ EU)は憲法の「型」をめぐる対抗関係でもある。AIの利活用を効率性や経済合理性のみで考えるのか、憲法的価値からも考えるのかは、ポスト平成の民主主義をめぐる重要な論点だろう。

よい市場にはよい統治が必要だ。右肩上がりの時代の「依存と分配」の民主主義では、マーケットの論理で解決できない問題を解決するのが政治の役割だという基本さえ分らず、市場の論理や行財政改革の論理に社会を従属させることになる。グローバル化×新自由主義×デジタル化の歪みを是正する「よい統治」のために、民主主義・自治の論理をバージョンアップ

## 消費者民主主義・依存と分配の破局に備える 2020後を生き抜く自治の当事者性を

「住民自治を人工的(政策的)に涵養することができるのか」という疑問が生じるかもしれない。本書はこの問いに対して、あえて『可能だ』と回答しておきたい。略々これらが住民自治を涵養するうえでの決定的に重要な要素である。逆に、こうした住民自治の基盤形成が、近い将来に予想される人口減少の本格化までに間に合うのであれば、私たちはパニックに陥る必要はない。『成長型都市』から『成熟型都市』への歴史的転換期を、トップダウンではなく、ボトムアップで乗り切っていく力量が、都市の側に備わるからである(「諸富徹「人口減少時代の都市」中公新書」)

「2020後」を生き抜くという住民自治を涵養するうえで、もっとも重要なのは「人」だ。消費者民主主義では「自分の人生は自分がオーナーだ」という当事者意識は生まれえない。依存と分配では、自分自身のことさえ「立場」や「肩書き」でしか語れない。それは「開票結果を見て、自分が多数派だったと分かったら、なんだか安心しました」という平成生まれの若者にも受け継がれていく。

できている。

選挙もこうしたりリーダーシップ・フォロワーシップが回りだすようになり、そこで土俵が作られて候補が選定されると、勝てるようになるわけです」(戸田代表 475号)

「自分が課題ないしは目標だと思ひ、かつ自分ひとりではできないことを、誰かと共有したときに『公共』が生まれるのであって、地域だから、家族だから、仲間だからといってア prioriに課題を共有できるわけではない」「地域に住んでいるから地域の公共を担いなさい」とは言えない。それでは強制労働です。課題に対する共感、言い換えると『ほっとけない』という気持ちがあることが必要で、それは地域に発生するのではなく、地域にいる人びとに対して発生している、その発生が継続的多面的になって『このまちが好きだ』というところになるわけです」(土山希美枝・龍谷大学教授 「日本再生」471号)

「公共性とは、閉鎖性と同質性を求めない共同性、排除と同化に抗する連帯である」(齊藤純一「公共性」岩波書店)

課題の共有や共感、そこから他者とながることで生まれる自己有用感や政治的有用感、その持続性や広がり。共有地を耕すとはそういうことだろう。「2020後」を生き抜く自治の当事者性を。その一歩として、2019年統一地方選挙院選をはじめとする各選挙を準備しよう。

「2020後」を生き抜くという住民自治を涵養するうえで、もっとも重要なのは「人」だ。消費者民主主義では「自分の人生は自分がオーナーだ」という当事者意識は生まれえない。依存と分配では、自分自身のことさえ「立場」や「肩書き」でしか語れない。それは「開票結果を見て、自分が多数派だったと分かったら、なんだか安心しました」という平成生まれの若者にも受け継がれていく。

一方で、平成は右肩上がりの終身雇用「肩書き」が当たり前ではなくなった時代でもある。いろいろな困難を伴いつつも、転職や移住などが珍しくなくなるなかで、「少なくとも自分の人生は自分がオーナーだ」という感覚も生まれてきた。肩書きや立場とは違うオーナーシップ、すなわち当事者性の感覚だ。そこから、権限や立場ではなく「市民としてこう思う」ということが提起され、共有され、その相互関係が形成されていく。

異質でバラバラで、生まれながらには何も共有していない個人の集まりだからこそ、同質性や同調性を求めるのではない、違いを理解しあううえで共感や共有という関係性が分かるようになる。イメージ的に言うとタテの関係ではなくヨコの、なおかつ一方ではなく多方向のフラットな関係だ。そうした場づくりができるかどうか意識されるようになるからこそ、フォロワーシップとかファシリテーションという概念も実践的に体感されるようになる。

「課題を共有し、そこからさらに目的や方向を共有する」というふうに関係性を深めていく、その人間関係や社会関係を整理したり、そのための環境を整えることがリーダーシップだ。そういうことが選挙にかかわるところでも、いわゆる市民が主体となった『共闘』という形で